

2006年12月11日

政策評価フォーラム@高松会場

## 政策評価と予算編成、計画行政

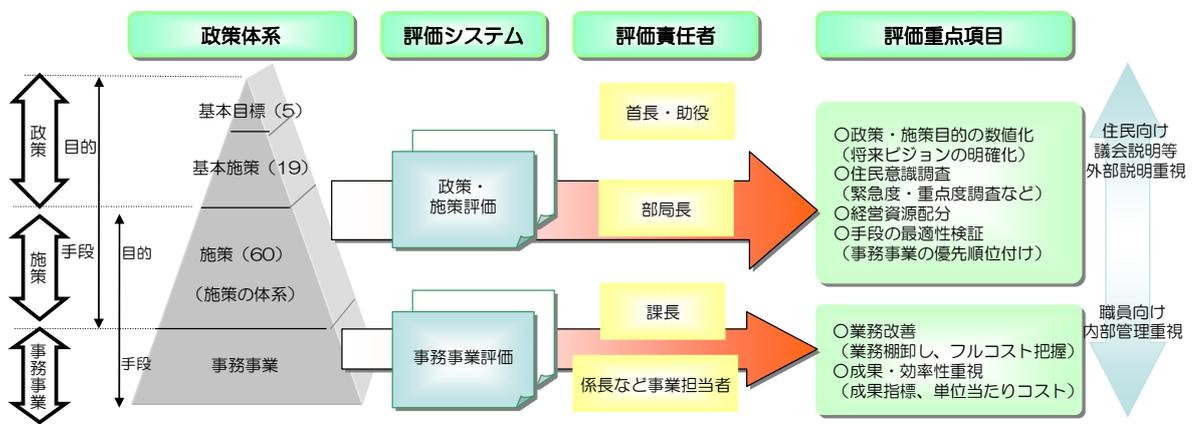
### － 地方自治体の経験を中心に－

関西学院大学 教授 稲沢克祐

#### 1 自治体政策の基本構造と評価

- 政策は、目的と手段によるピラミッド構造
- 政策・施策評価と事務事業評価の2階層評価

図表－1 自治体政策の構造



図表－2 目的と手段との関係

医療提供体制の整備 (基本施策):	誰もが適正で迅速な医療を受けられるように図ることで 誰もが安心して暮らせるようにする。
救命救急医療体制の充実施策(施策):	救急患者に適切かつ迅速な医療措置を図ることで 誰もが適正で迅速な医療を受けられるようにする
救急医療情報システム整備事業(事務事業):	個々の患者の状態に合った適切な医療機関を迅速に紹介することで 救急患者に適切かつ迅速な医療措置を図る

#### 2 計画と評価

##### 1) 自治体計画と評価

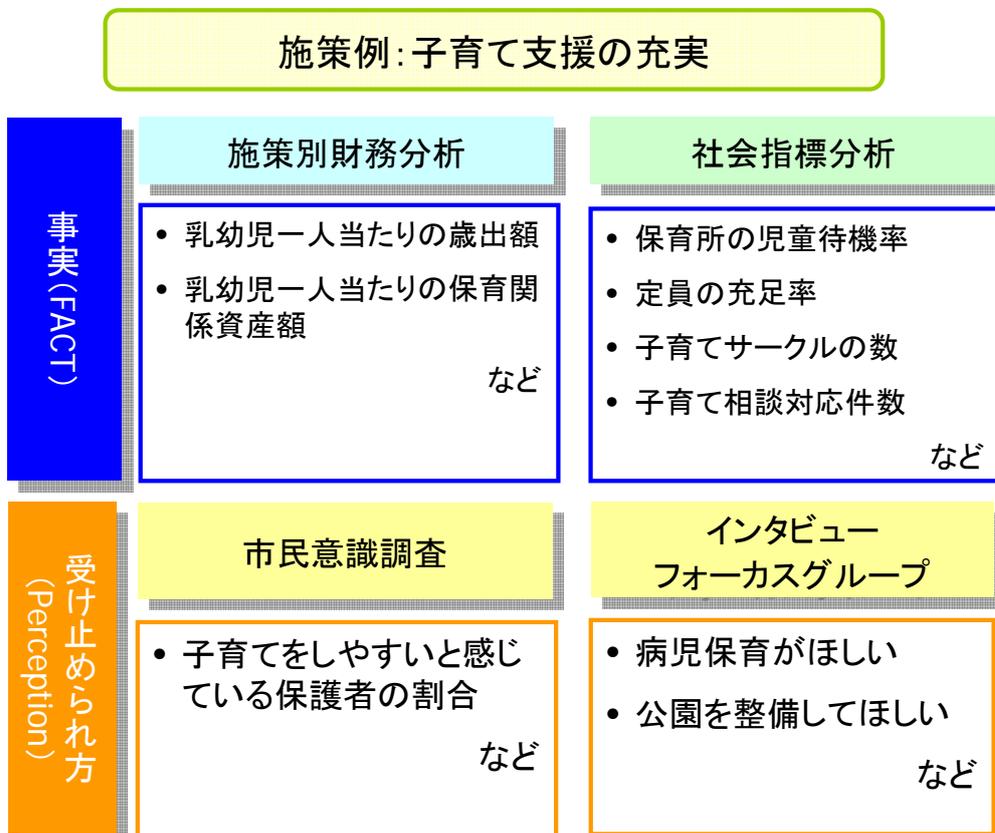
図表－3 計画スパンと評価

区分	PLAN【計画】	DO【執行】	SEE【評価】
中長期(3～5年)	実施計画	→→ 執行 →→	施策評価
	中期財政計画	→→ 執行 →→	財政指標達成度評価
短期(1年)	年度計画	→→ 執行 →→	事務事業評価
	歳入歳出予算	→→ 執行 →→	決算

2) 施策評価と総合計画

(1) 施策評価の考え方

図表-4 施策評価の仕組み



(2) 施策評価における指標

図表-5 施策評価における指標の作成

指標一覧

シート一部抜粋

指標名	指標算式	単位	X県				
			A市	B市	C市	D市	E市
250m以内に公園のある住宅の割合	250m未満に公園のある住宅の数/住宅総数	%	17.8	32.3	28.2	6.0	55.7
500m以内に公園のある住宅の割合	(250m未満に公園のある住宅の数+250~500m未満に公園のある住宅の数)/住宅総数	%	40.3	52.6	47.1	19.6	79.0
人口一人当たり都市公園面積	都市公園面積/人口総数	m <sup>2</sup>	16.46	4.07	3.22	5.22	3.63
人口1,000人当たり都市公園数	都市公園数/人口総数*1000	箇所	0.74	0.44	0.39	0.28	0.10

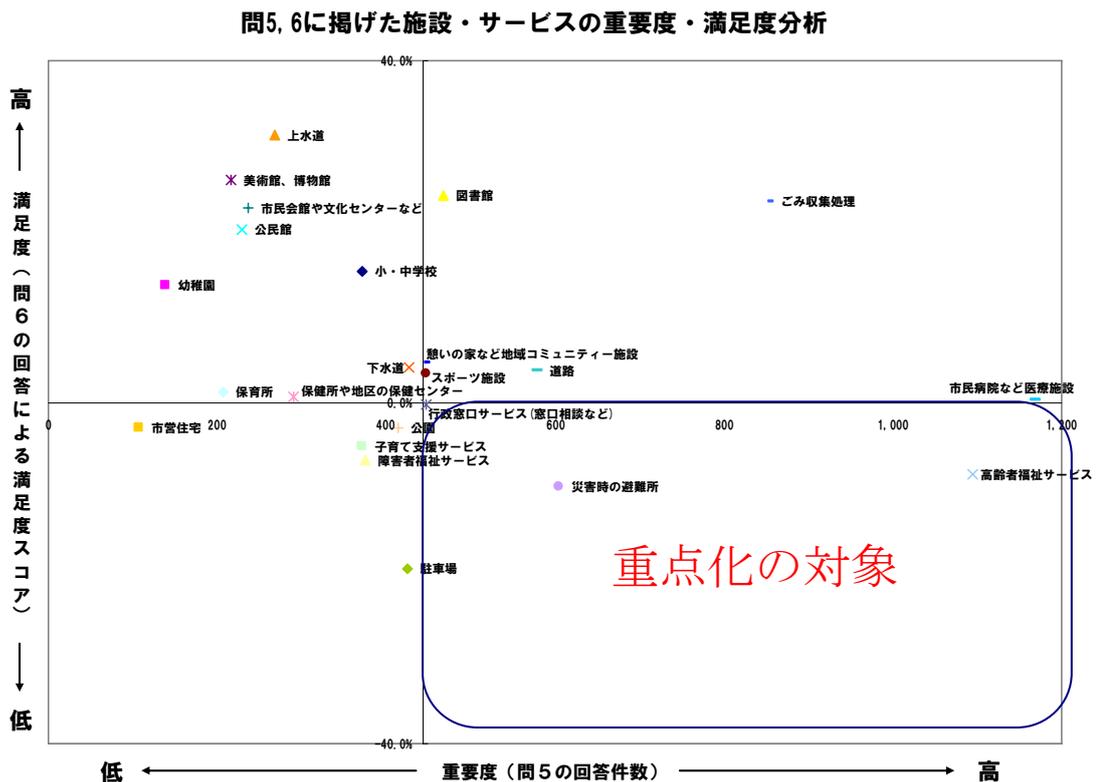
図表一六 施策評価における指標の活用

まとめ シート一部抜粋

指標名	指標算式	単位	(a)A市	(b)4市平均	乖離 (a)-(b)	標準偏差	(c)他市平均	乖離 (a)-(c)	標準偏差	(参考)	
										B市	C市
250m以内に公園のある住宅の割合	250m未満に公園のある住宅の数/住宅総数	%	17.80	39.05	-21.2	-11.5	43.00	-25.2	-11.4	32.31	28.18
500m以内に公園のある住宅の割合	(250m未満に公園のある住宅の数+250~500m未満に公園のある住宅の数)/住宅総数	%	40.28	59.98	-19.7	-9.2	64.78	-24.5	-10.5	52.63	47.07
人口一人当たり都市公園面積	都市公園面積/人口総数	m <sup>2</sup>	16.46	4.74	11.7	21.0	5.13	11.3	24.3	4.07	3.22
人口1,000人当たり都市公園数	都市公園数/人口総数*1000	箇所	0.74	0.46	0.3	10.5	0.62	0.1	2.1	0.44	0.39

(3) 施策評価における市民意識調査の活用

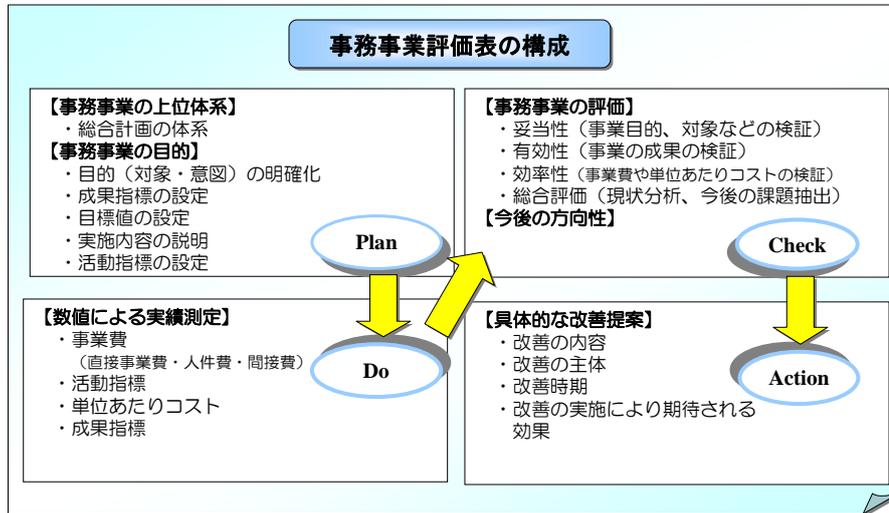
図表一七 重要度、満足度分析



### 3 予算編成と事務事業評価

#### 1) 事務事業評価

図表－8 事務事業評価の原理



#### 2) 改善調書と予算編成

図表－9 改善調書と予算要求書

事務事業名	評価表に記載された改善内容	翌年度に取り組み具体的な改善内容			左記により新たに必要（不要）となる予算額		
		評価視点	内容	効果	款項目 予算事業名	予算額 (円)	積算内容
職員健康診断事業	C型肝炎の検査項目を増やす	有効性	全職員対象の定期健康診断の中にC型肝炎検査を追加する。	職員健康確保	職員健康診断事業	4,500,000	@9,000円×500名
成人保健予防事業	対象者への個別通知や啓発活動を積極的に行う。	有効性	郵便による個別通知を行う。	受診者増加	成人保健予防事業	8,000,000	@80円×100,000通
		有効性	今まで受診できなかった者が受診できるようにする。	受診者増加	成人保健予防事業	5,000,000	@10,000円×500人
	効率性	コスト改善 上記に伴う人件費増加額	コスト効率改善	成人保健予防事業	-2,500,000 800,000	@2,500×1000人 @8,000千円×0.1	
障害者交通機関援助事業	交付率向上のための制度周知の充実を図る。	効率性	障害者の社会参加を促進するため制度内容のチラシを作成し、福祉施設に常置し周知徹底を図るとともに、交付率向上を目指す。	対象者の把握に努め、対象者数を見直した結果、交付率のアップが図られる。	福祉タクシー乗車券交付費	1,677,000	福祉タクシー500円×30枚×3840人×0.34 交付率×0.71利用率＝ 13,905千円

【図表出典】図表2、図表3を除いて、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科会計専門職専攻『行政評価論』テキスト